

第6 2期売上高及び純損益（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

売上高	5,002,036 千円
純利益	213,413 千円

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法（収益性低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 有価証券
 - ① 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末月の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理しております）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。
（追加情報）
当事業年度においては金額が僅少なため引当金を計上しておりません。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準による簡便法に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準 収益及び費用ともに発生主義により計上しております。
（受取配当金等の一部を除きます。）
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建資産負債の換算方法
 - ① 外貨預金 期末時換算法
 - ② 売掛債権及び仕入債務 期末時換算法
 - ③ 関係会社株式 発生時換算法
 - (2) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。